

2022年度の新入社員アンケートから —先行き不透明感から、将来のキャリアイメージは不明瞭化—

当研究所では、毎春、県内企業の新入社員を対象に、就職活動や働き方に関するアンケート調査を実施している。前年度に続き、本年度もコロナ禍での実施となった。

調査結果では、回答者は地元志向が強く就職先への満足度も高い。一方で、就職先の将来性を重視する傾向は薄れ、いつまで働くか決めていない割合が最も高くなった。コロナ禍などから先行き不透明感が強まり、自身の将来像を明確に描くことが難しいようだ。

1 アンケート結果

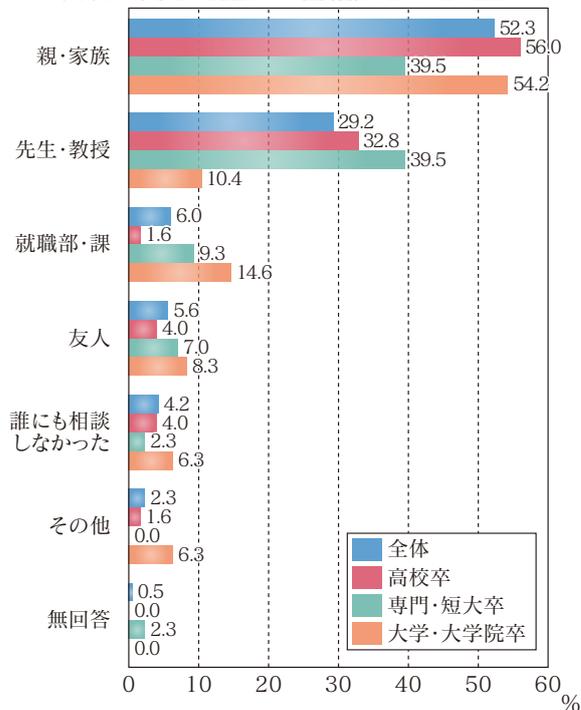
Q1 就職に関して誰に一番相談しましたか

一番相談した相手として、全体では、「親・家族」(52.3%)が5割を超え、2015年度に実施した調査から7回連続(※1)で最も高い割合となった。

最終学歴別に各項目をみると、「親・家族」と回答した割合は、高校卒(56.0%)と大学・大学院卒(54.2%)で過半数となり、「専門・短大卒」(39.5%)を10ポイント超上回った。「先生・教授」は、専門・短大卒(39.5%)と高校卒(32.8%)で3割台となり、大学・大学院卒(10.4%)の3倍を超える回答が集まった。「就職部・課」は、大学・大学院卒(14.6%)でのみ二桁台となり、他学歴を上回った。

(※1) 2020年度はコロナ禍の影響から調査を実施せず

Q1 就職に関して誰に一番相談しましたか



調査要領

- 1 調査目的 新入社員の就職に関する意識を把握する。
- 2 調査地域 秋田市、大仙市、横手市、湯沢市
- 3 調査期間 2022年3月16日～4月22日
- 4 調査方法 新入社員講習会における無記名アンケート方式
- 5 回答者 216名

回答者の学歴・性別の内訳

区分	人数 (構成比・%)		
	男性 (64.4)	女性 (35.6)	合計 (100.0)
高校卒	77 (55.4)	48 (62.3)	125 (57.9)
専門学校・短大卒	30 (21.6)	13 (16.9)	43 (19.9)
大学・大学院卒	32 (23.0)	16 (20.8)	48 (22.2)
合計	139 (100.0)	77 (100.0)	216 (100.0)

Q2 就職活動で利用した機関やイベント

Web/オンラインも含めて利用した機関やイベントとして、全体では、回答割合の高い順に、県と秋田労働局などが主催する「秋田県合同就職説明会・面接会」(46.3%)、「人材ビジネス業大手主催の会社説明会・面接会」(25.0%)、「ハローワーク」(14.8%)、「あきた就職活動支援センター」(※2)(14.4%)となった。「秋田県合同就職説明会・面接会」は、すべての最終学歴でも利用割合が最も高くなった。

利用方法別では、「対面でのみ」の割合は、「秋田県合同就職説明会・面接会」(38.0%)が他機関・イベントの2倍超となった。他方、「Web/オンラインでのみ」とした割合は、いずれも10%を下回っており、「人材ビジネス業大手主催の会社説明会・面接会」(7.4%)が最も高くなった。

機関・イベントの最終学歴別利用割合では、「秋田県合同就職説明会・面接会」は、大学・

大学院卒(54.2%)で5割を超え、専門・短大卒(48.8%)と高校卒(42.4%)を上回った。

「人材ビジネス業大手主催の会社説明会・面接会」を利用した割合は、最終学歴が上がるにつれて上昇し、大学・大学院卒(45.8%)が、専門・短大卒(23.3%)と高校卒(17.6%)を20ポイント以上上回った。

「ハローワーク」の利用割合は、専門・短大卒(27.9%)と大学・大学院卒(25.0%)が2割台となり、高校卒(6.4%)の3倍超となった。

「あきた就職活動支援センター」を利用したという割合は、大学・大学院卒(18.8%)と高校卒(15.2%)が二桁台となり、専門・短大卒(7.0%)を上回った。

(※2) あきた就職活動支援センターは、公益財団法人秋田県ふるさと定住機構が運営し、秋田市御所野の秋田テルサ内にあり、大館市に北部サテライト、横手市に南部サテライトを持つ就職支援機関である。

Q2 就職活動で利用した機関やイベントは (Web/オンラインも含む)

秋田県合同就職説明会・面接会

		(単位：%)
利用した		46.3
対面でのみ		38.0
Web/オンラインでのみ		4.2
対面、Web/オンラインどちらも		4.2
利用しなかった		52.8
無回答		0.9

人材ビジネス業大手主催の会社説明会・面接会

		(単位：%)
利用した		25.0
対面でのみ		14.8
Web/オンラインでのみ		7.4
対面、Web/オンラインどちらも		2.8
利用しなかった		74.1
無回答		0.9

ハローワーク

		(単位：%)
利用した		14.8
対面でのみ		9.3
Web/オンラインでのみ		1.4
対面、Web/オンラインどちらも		4.2
利用しなかった		84.3
無回答		0.9

あきた就職活動支援センター

		(単位：%)
利用した		14.4
対面でのみ		7.9
Web/オンラインでのみ		5.6
対面、Web/オンラインどちらも		0.9
利用しなかった		84.7
無回答		0.9

Q2 最終学歴別の利用割合 (Web/オンラインも含む)

(単位：%)

	秋田県合同就職説明会・面接会	人材ビジネス業大手主催の会社説明会・面接会	ハローワーク	あきた就職活動支援センター
高校卒	42.4	17.6	6.4	15.2
専門・短大卒	48.8	23.3	27.9	7.0
大学・大学院卒	54.2	45.8	25.0	18.8

Q3 Web/オンラインによる就職活動でメリットはありましたか

Q2で、就職活動でいずれかの機関・イベントを「Web/オンラインでのみ」利用した、または、「対面、Web/オンラインどちらも」利用したと回答した43名に、メリットの有無を質問した。

「メリットがあった」とする回答者は33名で、利用者全体の76.7%となった。回答数が少ないものの、内訳では、「メリットがあった」は25名で、「どちらかというともメリットがあった」(8名)の3倍超となった。

メリットの具体的な内容では、「学業と就職活動を両立しやすかった」(16名)と「交通費や宿泊費を節約できた」(14名)に回答が集まった。高校卒は「面接の対策に取り組みやすかった」、専門・短大卒は「学業と就職活動を両立しやすかった」、大学・大学院卒は「交通費や宿泊費を節約できた」の回答が多くなった。

Q3 Web/オンラインによる就職活動でのメリット・デメリットは (単位:名)

メリットがあった	33
メリットがあった	25
どちらかというともメリットがあった	8
どちらともいえない	9
デメリットがあった	1
どちらかというともデメリットがあった	0
デメリットがあった	1
合計	43

(注) 前設問で、いずれかの機関・イベントを「Web/オンラインでのみ利用した」、「対面、Web/オンラインどちらも利用した」とした回答者43名

Q3 メリットの具体的な内容は(2項目複数回答) (単位:名)

学業と就職活動を両立しやすかった	16
交通費や宿泊費を節約できた	14
面接の対策に取り組みやすかった	7
遠方にある企業にも応募しやすかった	6
新型コロナウイルスの感染予防につながった	6
緊張せずリラックスして臨めた	5
1日に複数の企業と面接できた	4

(注) 前設問で、「メリットがあった」、「どちらかというともメリットがあった」とした回答者33名

Q4 効果的だった情報収集方法は何ですか (2項目複数回答)

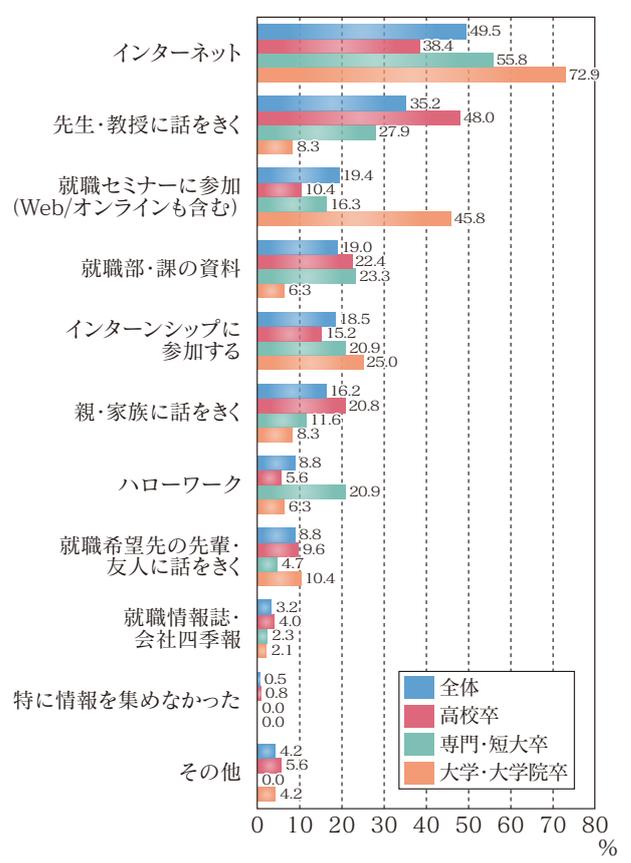
全体では、「インターネット」(49.5%)と「先生・教授に話をきく」(35.2%)と回答した割合が3割を超えた。

最終学歴別では、「インターネット」は大学・大学院卒(72.9%)と専門・短大卒(55.8%)、「先生・教授に話を聞く」は高校卒(48.0%)で割合が最も高くなった。

「インターネット」は、高校卒(38.4%)、専門・短大卒、大学・大学院卒と、学歴が上がるにつれて回答割合が上昇した。「就職セミナーに参加(Web/オンラインも含む)」、「インターンシップに参加する」も同様の傾向を示した。対照的に、「先生・教授に話をきく」、「親・家族に話をきく」は、学歴が上がるにつれて低下した。

また、「特に情報を集めなかった」は、高校卒(0.8%)でのみ回答がみられた。

Q4 効果的だった情報収集方法は(2項目複数回答)



Q5 インターンシップ(職業経験)の経験はありますか

インターンシップ経験がある割合は47.7%となった。2021年度に実施した前回調査(78.0%)から30.3ポイント低下し、本質問を最初に設けた2003年度(35.4%)と、2004年度(38.1%)に次いで、3番目に低くなった。新型コロナウイルスの感染拡大により、インターンシップの実施機会が減少したものと推測される。

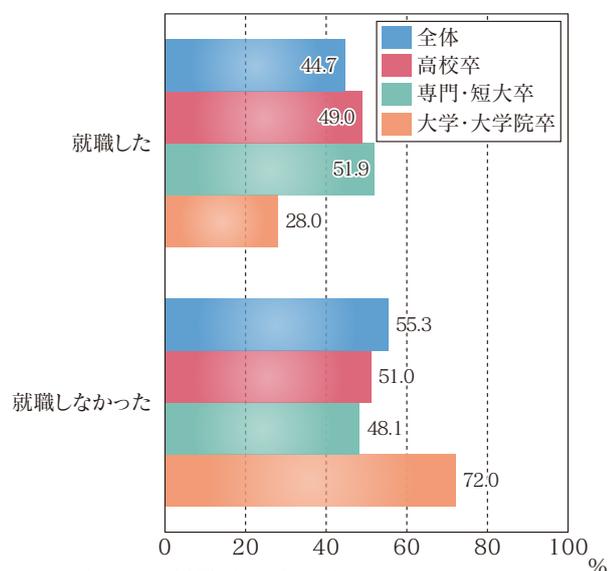
最終学歴別の経験割合は、専門・短大卒(62.8%)と大学・大学院卒(52.1%)で5割を超え、高校卒(40.8%)を上回った。

また、インターンシップ経験者103名のうち、インターンシップ先に就職した割合は44.7%と、前回調査(32.2%)から12.5ポイント上昇した。インターンシップ先に就職した割合は、専門・短大卒(51.9%)が最も高く、高校卒(49.0%)、大学・大学院卒(28.0%)を上回った。

Q5 インターンシップの経験はありますか (単位：%)

ある	ない	無回答
47.7	51.4	0.9

Q5 インターンシップ先に就職しましたか



(注) インターンシップを経験した103名が回答

○インターンシップで得た情報を採用選考に活用

就職活動の早期化は学業の妨げになるとして、現在、企業の採用活動に直結するインターンシップは認められていない。しかし、実際は就職につながるケースは多く、政府の決めたルールが形骸化しているとの指摘もある。

2022年4月、経団連と大学などで作る「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」の要請を受け、複数の条件の下、2025年3月に卒業予定の学生から、インターンシップで得た学生の情報を採用選考に利用することが認められる見通しとなった。条件は、①5日間以上といった一定期間実施し、半分以上を職場の就業体験にあてること、②職場の社員が学生を指導すること、③終了後にフィードバックを行うこと、などとなっている。

2021年度以降、インターンシップは、コロナ禍の影響により中止やオンラインでの実施となるケースもみられるが、学生・生徒にとっては「働く」ということを体感できる貴重な機会である。これまでに実施した本調査でも、「企業や仕事の内容への理解を深めることができた」、「職業意識が向上した」、「自分の適性を確認できた」といった回答がみられた。「企業の雰囲気に触れる」など、インターネットでは伝わらない情報が得られることも魅力であろう。一方の企業にとっても、入社後のミスマッチ防止につながるメリットがある。ルールの見直しにより、インターンシップの重要度は双方にとって一層高まるものと考えられるが、企業側には、プログラム内容の見直し、採用の多様化などを通し、学業と就職活動の両立への配慮が従来以上に求められよう。



Q6 県外就職を希望したことがありますか

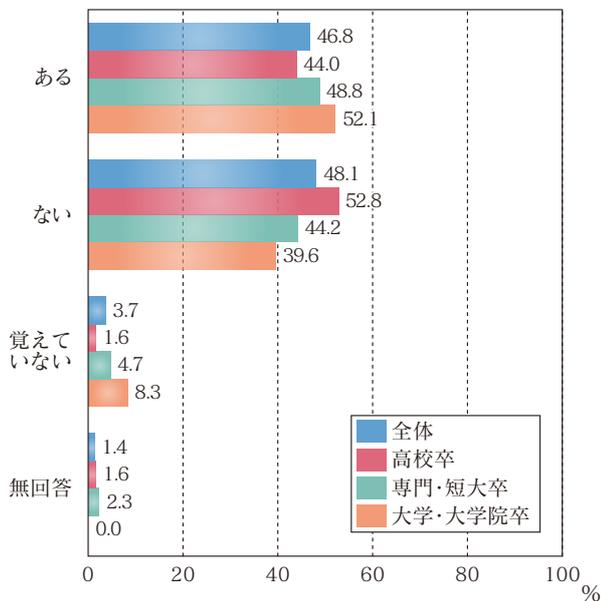
県外就職を希望したことがある割合は全体の46.8%となった。本設問を設けた1999年度以降最も低い割合となった前回調査(39.2%)に比べて7.6ポイント上昇したものの、2017年度調査から5回連続で5割を下回った。

最終学歴別では、大学・大学院卒(52.1%)の回答割合が5割を超え、専門・短大卒(48.8%)と高校卒(44.0%)を上回った。

県外就職を希望したことがある回答者101名のうち、実際に県外で就職活動を行った割合は37.6%となった。過去10回の調査では、前回調査(36.0%)に続いて2番目に低い回答割合となった。

最終学歴別では、大学・大学院卒(68.0%)と専門・短大卒(57.1%)が5割を超えた一方で、高校卒は16.4%と地元志向が顕著である。

Q6 県外での就職を希望したことがありますか



Q6 実際に県外で就職活動を行いましたか
(単位：%)

	はい	いいえ
	37.6	62.4

(注) 県外就職を希望したことがある101名が回答

Q7 県外での就職を希望した理由は何ですか

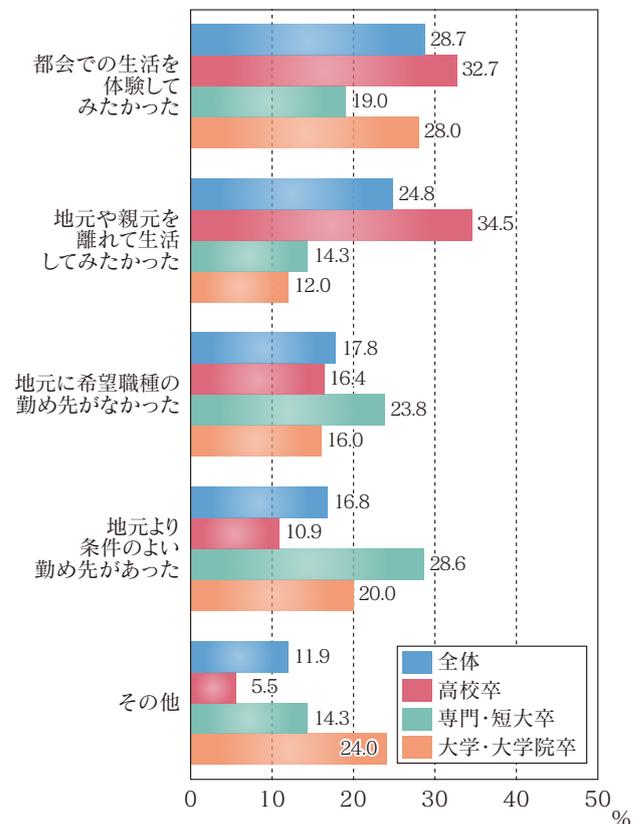
前設問で「県外での就職を希望したことがある」と回答した101名に、希望理由を質問した。

全体では、「都会での生活を体験してみたかった」(28.7%)が前回調査(38.2%)から9.5ポイント低下したものの、8回連続で最も高い割合となった。次いで、「地元や親元を離れて生活してみたかった」(24.8%)も2割を超えた。

前回調査と比べて、「地元で希望職種の勤め先がなかった」(17.8%)が4.3ポイント、「地元より条件のよい勤め先があった」(16.8%)が3.3ポイント、それぞれ上昇した。

高校卒は「地元や親元を離れて生活してみたかった」(34.5%)、専門・短大卒は「地元より条件のよい勤め先があった」(28.6%)、大学・大学院卒は「都会での生活を体験してみたかった」(28.0%)の回答割合が最も高くなった。

Q7 県外での就職を希望した理由



(注) 県外就職を希望したことがある101名が回答

Q8 就職先の業種・職種・勤め先は第一希望ですか

<業種>

就職先の「業種」が第一希望であると回答した割合は全体の79.6%となった。高校卒(82.4%)と専門・短大卒(81.4%)で8割台となり、大学・大学院卒(70.8%)を上回った。

<職種>

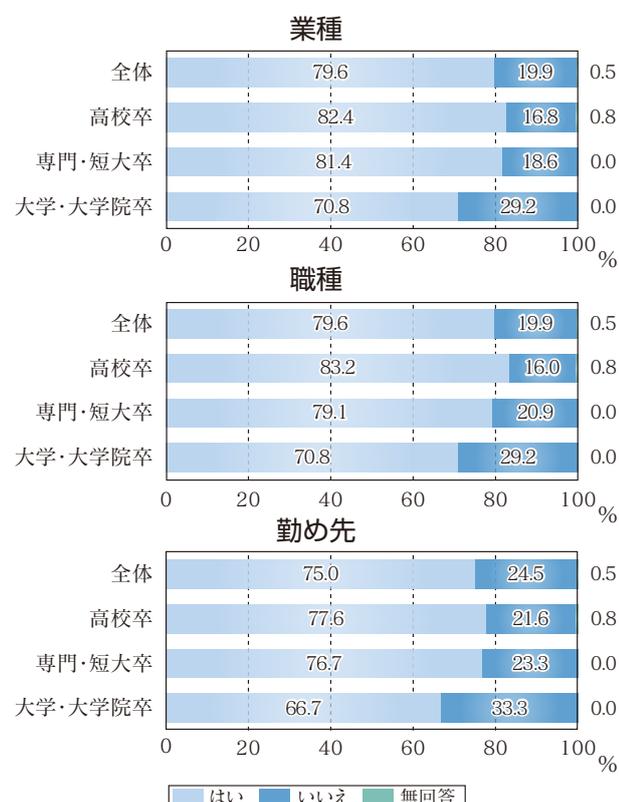
「職種」が第一希望との割合は全体の79.6%となった。高校卒(83.2%)が、専門・短大卒(79.1%)、大学・大学院卒(70.8%)を上回った。

<勤め先>

第一希望の「勤め先」に就職した割合は全体の75.0%となった。高校卒(77.6%)と専門・短大卒(76.7%)で7割を超え、大学・大学院卒(66.7%)を10ポイント以上上回った。

なお、業種・職種・勤め先すべてが第一希望先という回答割合は、全体の66.7%となった。

Q8 就職先の業種・職種・勤め先は第一希望ですか



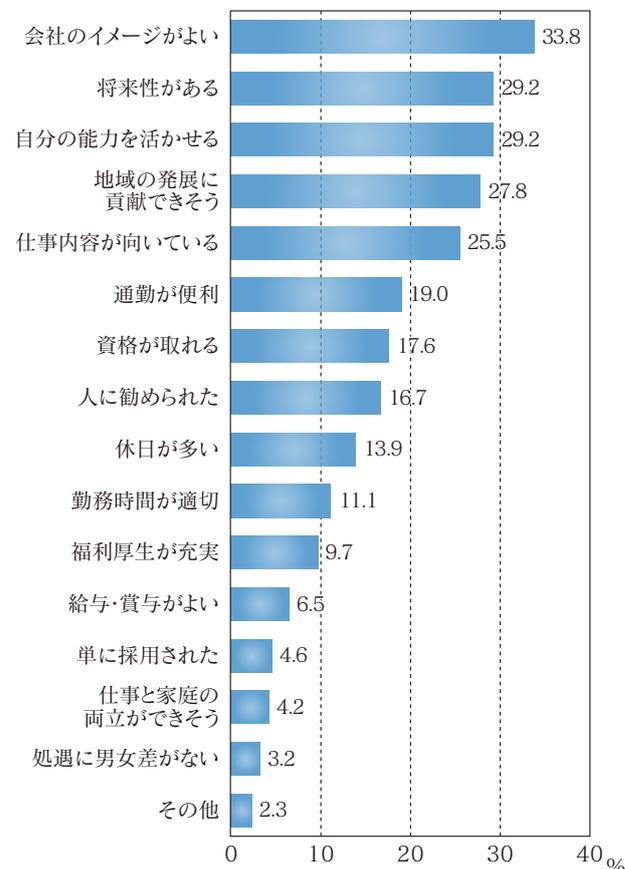
Q9 就職先を選んだ理由は何ですか (3項目複数回答)

全体では、「会社のイメージがよい」(33.8%)が3割を超えた。次いで、「将来性がある」(29.2%)と「自分の能力を活かせる」(29.2%)、「地域の発展に貢献できそう」(27.8%)、「仕事内容が向いている」(25.5%)が2割台となった。

「会社のイメージがよい」は大学・大学院卒(37.5%)と高校卒(35.2%)で、また、「自分の能力を活かせる」は専門・短大卒(41.9%)で、回答割合が最も高くなった。

前回調査と比較すると、「休日が多い」(13.9%)が6.9ポイント上昇し、2000年度調査以来、21回ぶりに二桁台となった。また、「資格が取れる」(17.6%)は4.8ポイント上昇し、項目を設けた1993年度以降、最も高くなった。他方、「将来性がある」は7.4ポイント、「福利厚生が充実」(9.7%)は4.8ポイント、それぞれ低下した。

Q9 就職先を選んだ理由は何ですか(3項目複数回答)



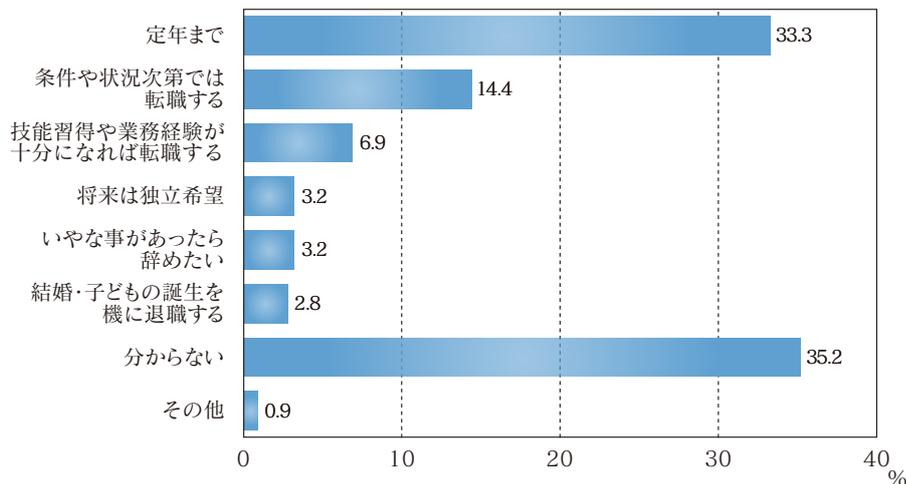
Q10 現在の勤め先でいつまで働きたいですか

「分からない」(35.2%)が、前回調査(30.8%)を4.4ポイント上回り、最も高い割合となった。次いで、「定年まで」(33.3%)も3割を超えた。

現在の勤め先で定年までの勤続を希望する“定年派”は、前回調査(44.1%)を10.8ポイント下回り、過去10回の調査で最も低い割合となった。一方で、「条件や状況次第では転職する」(14.4%)と「技能習得や業務経験が十分になれば転職する」(6.9%)を合わせた“転職派”は21.3%と、前回調査(16.7%)から4.6ポイント上昇した。特に、「技能習得や業務経験が十分になれば転職する」は、前回調査(3.5%)の約2倍となり、過去10回の調査では最も高い割合となった。

「分からない」は大学・大学院卒(41.7%)と専門・短大卒(39.5%)で最も高くなった。一方で、「定年まで」は高校卒(39.2%)で回答が多く集まった。

Q10 現在の勤め先でいつまで働きたいですか



(相沢 陽子)

2 まとめ

2022年度の新入社員は、前年度に続き、コロナ禍の下での就職活動となった。就職支援機関の利用、就職説明会・面接会などイベントへの参加に関し、従来通り対面方式が主流ではあるものの、Web/オンラインを活用した回答者もみられた。Web/オンライン利用者の多くは、学業と就職活動の両立、交通費や宿泊費といった費用の節約を図るなどのメリットを挙げた。

また、引き続き地元志向が強く、就職先への満足度は高い。一方で、いつまで働くか決めていない回答者が最も多くなり、就職先を選んだ理由をみても将来性を重視する割合は低下した。コロナ禍に加え、国内経済や国際情勢の不透明感が強まるなか、自身の将来像を明確に描くことが難しくなっているものとみられる。

Q10 現在の勤め先でいつまで働きたいですか

(単位：%)

	2016	2017	2018	2019	2021	2022年度
定年まで (定年派)	44.4	42.7	40.5	44.1	44.1	33.3
転職する (転職派)	23.9	24.4	20.7	22.0	16.7	21.3
条件や状況次第では転職する	18.5	19.0	15.6	19.2	13.2	14.4
技能習得や業務経験が十分になれば転職する	5.4	5.4	5.1	2.8	3.5	6.9

(注) 2020年度はコロナ禍の影響から調査を実施せず